

BNPパリバの気候変動への取り組み

世界の他の地域に先駆けて、脱炭素社会への移行に積極的に取り組んできた欧州の金融機関では、気候変動を経営に大きな影響を与える社会的課題として位置付け、息長く取り組んでいる。

国際金融業界では、気候変動に対する取り組みは、欧州金融機関が先進的であるという評価がされている。欧州金融機関の取り組みで着目すべき点は、気候変動を経営に影響を与える社会的課題と捉え、息の長い取り組みをしていることにある。ここでは、欧州大手金融機関BNPパリバの気候変動に対する取り組みの経緯と現状を開示情報に基づいて紹介する。

取り組みの経緯

BNPパリバは、2011年から気候変動を経営の最重要課題と位置付け、脱炭素社会への移行を推進する取り組みを本格化した。その理由は、自らが行う貸出などのファイナンス取引が気候変動に影響を与える可能性があることにあった。BNPパリバでは、融資および投資判断に役立てるために環境関連リスクの評価や管理を高度化するだけでなく、サステナブルな社会への移行を支援する金融商品の開発にも取り組んできた。

なおBNPパリバは、90年代からCSR（Corporate Social Responsibility）戦略¹⁾の一環として、人口問題

のような将来、経営に影響を与える重要性の高い社会的課題の解決に取り組んできた歴史を持つ。気候変動についても同様に、CSR戦略の重要な柱の一つと位置付け、推進してきた。

リスクとビジネス機会の両方を捉えること

BNPパリバの取り組みから、まず学ぶべき点は、気候変動から生じるリスクだけでなく、ビジネス機会にも着目している点にある。図表1および2にある通り、BNPパリバの経営陣は、これまで数年をかけて、自らが直面する気候変動から生じるリスクとビジネス機会を特定し、それらが自社の事業や戦略に与える影響を評価することに取り組んできた。この作業は、マテリアリティ分析と呼ばれる。経営陣は、マテリアリティ分析を毎年繰り返すことにより、気候変動とそれが業務運営に与える影響について理解を深めると共に、業種別方針を策定するなど気候変動に関する戦略を具体化してきた²⁾。

ガバナンス体制は、取締役会が気候変動に関する戦略およびリスク・アパタイトを承認し、モニタリングする

図表1 気候関連リスクの評価(例)

リスク分類	範囲	リスクの源	時間軸	関連する事業	潜在的な影響の大きさ	削減策
移行リスク	社内	カーボン価格の上昇	中期	内部	小	自社の温室効果ガス排出量削減
		気候関連開示の強化	短期	内部	小	信頼性の向上
		環境関連基準の強化	中期	内部	小	自社のエネルギー消費量の削減
	顧客リスク	信用リスク	中期	資金提供	高	信用ポートフォリオのパリ条約との整合
		ファンドのパフォーマンスが低下するリスク	中期	資産運用	中	運用資産にESG基準を組み込む
自社のリスク	マーケットシェアを失うリスク	中期	対象となる子会社	中	低炭素ソリューションの開発	
	風評リスク	短期	グループ全体	中～高	自社の気候変動への対応	
物理的リスク	顧客リスク	気候変動	中期	資金供給	高	物理的リスクの分析
		ファンドのパフォーマンスが低下するリスク	長期	資産運用	中	運用資産にESG基準を組み込む

(出所) 年次報告書を基に野村総合研究所作成

NOTE

- 1) CSR戦略を2016年に、国連持続可能な開発目標 (UN SDGs) と整合させた。
- 2) パーム油、パルプ、農業、石炭火力発電、原子力、石油・ガス、鉱業、防衛などについては個別に方針を設定している。

図表2 ビジネス機会の評価(例)

範囲	機会の源	時間軸	関連する事業	潜在的な影響の大きさ
社内	オフィスや支店等のエネルギー関連のリノベーション	短期	内部	小
顧客 経由	SDGsに貢献する企業を支援すること	短期	グループ全体	とても高い
	新規ビジネス (e.g. グリーン債やローン)	短期	グループ全体	高
	低炭素商品の開発	短期	グループ全体	小～中
	ファンドのアウトパフォーマンス	中期	資産運用	小～中
	電気自動車等の提供	中期	対象となる子会社	小
	個人貸出の提供	短期	リテール	中
	リース商品の開発	中期	リース	中
	再生可能エネルギーに対する資金提供	短期	資金供給	高
	カーボンプレジットの提供	短期	市場	小
エネルギー移行に特化したスタートアップ企業の支援	短期	資金供給および投資	小	

(出所) 各種資料を基に野村総合研究所作成

責任を負う一方、執行役員会は、気候関連リスクとビジネス機会を特定し、戦略を策定・執行する責任を負う。戦略の執行に対する責任は、CEO (Chief Executive Officer) が負うが、CSR統括部門、CSR担当部門およびリスク管理部門がCEOを補佐している。

シナリオ分析～戦略の強靱性を評価するツール

BNPパリバでは、気候変動による潜在的な影響に対する自社の戦略や事業運営の強靱性を評価するためのツールとしてシナリオ分析を活用してきた。同時に、そのために必要な専門的なノウハウの蓄積やITおよびデータなどのインフラ整備を進めてきた。

更にシナリオ分析の結果に基づいて気候変動による影響を軽減するための施策も講じている。なかでも、取引先の脱炭素社会への移行を支援すること～顧客エンゲージメントの強化は、BNPパリバが最も力を入れてきた施策である。具体的には、取引先のエネルギー効率を高めること、エネルギーの脱炭素化、温室効果ガスの削減

や相殺および循環型ビジネスモデルの構築などである。これらは、自社の投融資ポートフォリオをパリ協定と整合するために非常に重要であるが、時間と労力のかかる取り組みである。

BNPパリバでは、取引先の脱炭素社会への移行を支援するためには、役職員の気候変動に対する意識と理解を深めることが不可欠であるとの考えから、2011年以降

教育や研修にも力を入れてきた。気候変動に関する役員間でのコミュニケーションを促進する全社キャンペーンの実施はその一つである。大企業を対象として始まった顧客エンゲージメントの強化は、現在、中小企業や個人顧客にまで広がっている。

なおBNPパリバでは、役員だけでなく、既に約8,000名の管理職の報酬を気候変動などのCSR活動のパフォーマンスと連動させている。これも役職員が気候変動に積極的に取り組むことを後押ししている。

気候変動への対応は、息の長い取り組みである。その戦略は、フォワード・ルッキング (将来を見据えたもの) かつ事業横断的なものでなくてはならない。

Writer's Profile



川橋 仁美 Hitomi Kawahashi

金融デジタルビジネスリサーチ部
上級研究員
専門は内外金融機関経営、ALM、リスク管理
focus@nri.co.jp